

四半期報告書

(第7期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社 JVCケンウッド

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況

9

第4 経理の状況

10

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

26

第二部 提出会社の保証会社等の情報

27

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 執行役員 最高経営責任者(CEO) 河原 春郎
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者(CSO) 田村 誠一
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者(CSO) 田村 誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	230,296	206,943	316,343
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△4,530	124	△70
四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△5,698	△652	△6,571
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,403	12,037	△1,354
純資産額 (百万円)	73,611	70,111	59,824
総資産額 (百万円)	255,226	268,256	267,152
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△41.10	△4.70	△47.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.6	23.0	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,151	4,828	14,943
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,127	△6,800	△10,658
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,003	△8,681	△9,581
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	56,941	47,554	54,737

回次	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△4.22	17.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。また当社は、平成26年11月1日付でホーム事業の改革とOEM事業の強化を柱とした組織変更を実施しており、これにともなってセグメント間で一部区分変更を実施しています。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

また、以下の点を除き、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

同有価証券報告書に記載した「(21) 過年度決算の訂正及び関連するリスクについて」に記載のとおり、平成22年12月、金融庁から課徴金納付命令決定を受けた後、当該決定において示された納付すべき課徴金額に関する司法判断を仰ぐため、取消訴訟を提起していました。

当社は、最高裁判所に上告及び上告受理申立てをしていましたが、平成27年1月22日付で最高裁判所から当社の上告を棄却し、上告審として受理しない旨の決定を受けました。これにより、当社の請求を棄却した東京地方裁判所の判断を維持した平成25年3月28日付の東京高等裁判所の判決が確定しました。

なお、上記課徴金については、平成23年3月期に全額納付済みであり、今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

(当第3四半期連結累計期間の概況)

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、海外については、米国は個人消費や企業の設備投資などが拡大基調を継続する一方で、欧州は依然として景気低迷が続き、中国をはじめとする新興国においても景気減速の傾向が見られました。国内については、輸出環境の改善を背景に企業収益や設備投資が増加基調にあるものの、個人消費は消費者マインドの低迷にともなって弱さが見受けられ、依然として厳しい状況が続いています。

こうした状況の下、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の全社売上高は、事業売却などもあり前年同期比で減収となりました。一方損益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業改革の効果などに加えて、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が第1四半期連結会計期間より着実に発現したことなどから、前年同期比で大きく改善し、営業利益は黒字に転換しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期
損益為替レート	米ドル	約102円	約104円	約114円
	ユーロ	約140円	約138円	約143円
前期(参考)	米ドル	約99円	約99円	約100円
	ユーロ	約129円	約131円	約137円

*売上高

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で約234億円減(10.1%減収)となる2,069億43百万円となりました。

OEM事業の用品(ディーラーオプション)の販売が新規受注獲得などにより増加し、平成25年6月に連結子会社化したShinwa International Holdings Limited(以下「シンワ」)の業績が、当第3四半期連結累計期間は全期間で寄与しましたが、OEM事業の純正の販売が需要減などにより縮小したことなどから、カーエレクトロニクスセグメントは減収となりました。また、最大市場である北米で業務用無線端末の販売が回復し、平成26年3月に連結子会社化したEF Johnson Technologies, Inc.(以下「EFJT」)の売上が加算されたことなどから、コミュニケーションズ事業は増収となりましたが、コア事業集中のため、主に携帯電話機販売事業を手掛けていた株式会社ケンウッド・ジオビット(以下「ジオビット」)の全株式を平成26年3月に売却した影響により、プロフェッショナルシステムセグメントは減収となりました。また、クリエイション(旧イメージング)事業の民生用カムコーダー分野の国内外市場の大幅縮小にともなう商品絞り込みなど事業改革により、光学&オーディオセグメントが大幅な減収となり、作品編成の変更や一部主力作品の発売延期の影響などによってコンテンツビジネスの販売が減少したことから、ソフト&エンターテインメントセグメントは減収となりました。その他、第1四半期連結会計期間に実施した米国のJVC America, Inc.(以下「JAI」)の株式譲渡にともなって、その他セグメントは大幅な減収となりました。

＊営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、
「販売改革」などの事業改革の効果などに加えて、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が第1
四半期連結会計期間より着実に発現したことなどから、前年同期比で約42億円増の24億79百万円となり、前年同期の
赤字から黒字に転換しました。

前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果により、特に市販事業が大きく回復し、シンワの連結
効果もあって、カーエレクトロニクスセグメントが前年同期の赤字から黒字へ転換しました。また、クリエーション
(旧イメージング) 事業が事業改革の効果により大きく改善し、光学&オーディオセグメントが黒字に転換しまし
た。

なお、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、前年同期比で約9億円増となる13億57百万円となり、全セグメン
トで黒字となりました。

＊経常利益

当第3四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の大幅な増加に加えて、借入手数料の減少や支払利息の
減少などによる営業外損益の改善にともない、前年同期比で約47億円増の1億24百万円となり、前年同期の赤字から
黒字に転換しました。

＊四半期純利益

当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は、第1四半期連結会計期間に実施したJAIの株式譲渡にともな
う特別損失計上(約11億円)があったものの、経常利益の大幅な増加に加えて、米国子会社統合による繰延税金資産
の計上にともない、法人税等調整額を約△35億円計上(△は利益)したことなどから、前年同期比で約50億円の改善
となる6億52百万円の損失となりました。

(当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高及び損益)

セグメントごとの売上高及び営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

平成26年11月1日付の組織変更により、セグメント間で一部区分変更を実施しています。詳細については「第4
経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。本項においても、当
第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントに基づき
作成したものをを用いています。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益(△は損失)と一致
しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第3四半期 連結累計期間	(参考) 前第3四半期 連結累計期間	前年同期比
カーエレクトロニクスセグメント	売上高	87,926	89,990	△2,064
	営業利益	630	△2,335	+2,965
プロフェッショナルシステムセグメント	売上高	60,112	63,263	△3,151
	営業利益	1,033	933	+100
光学&オーディオセグメント	売上高	33,111	45,360	△12,249
	営業利益	359	△368	+727
ソフト&エンターテインメントセグメント	売上高	21,234	22,975	△1,741
	営業利益	456	794	△338
その他	売上高	4,565	8,707	△4,142
	営業利益	△0	△698	+698
セグメント間消去	売上高	△7	△1	△6
合計	売上高	206,943	230,296	△23,353
	営業利益	2,479	△1,674	+4,153
	経常利益	124	△4,530	+4,654
	四半期純利益	△652	△5,698	+5,046

*カーエレクトロニクスセグメント

当第3四半期連結累計期間におけるカーエレクトロニクスセグメントの売上高は、前年同期比で約21億円減(2.3%減収)の879億26百万円、営業利益は同約30億円増となる6億30百万円となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

(売上高)

市販事業は、国内市場が消費増税前の駆け込み需要の反動減などによって、AV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が影響を受けましたが、海外市場で米州及びアジアの販売が好調に推移し、ほぼ前年同期並みとなりました。

OEM事業は、純正の自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステムや、車載機器用CD/DVDメカニズムが減少したものの、用品(ディーラーオプション)の販売が新規受注獲得などにより好調に推移したことや、平成25年6月に連結子会社化したシンワの業績が、当第3四半期連結累計期間は全期間で寄与したことなどから、増収となりました。

平成26年11月1日付で光学&オーディオセグメントから移管したホームオーディオ事業は、主に普及価格帯商品の苦戦による販売減の影響などにより、大幅な減収となりました。

(営業利益)

OEM事業は次世代事業の開発費増の影響から損失が拡大し、ホームオーディオ事業も減収の影響から損失が拡大しましたが、市販事業は前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果によって大きく改善し、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

*プロフェッショナルシステムセグメント

当第3四半期連結累計期間におけるプロフェッショナルシステムセグメントの売上高は、コミュニケーションズ事業を中心に増加しましたが、主にジオビットを売却した影響(約94億円)などから、全体では前年同期比で約32億円減(5.0%減収)の601億12百万円、営業利益は同約1億円増(10.7%増益)となる10億33百万円となりました。

(売上高)

コミュニケーションズ事業は、最大市場である北米で民間需要を中心に業務用無線端末の販売が回復し、平成26年3月に連結子会社化したEFJTの売上が加算されたことなどから、増収となりました。

プロシステム事業は、海外市場での販売減を国内市場でカバーしたことからはほぼ前年同期並みとなり、平成25年7月に東京特殊電線株式会社より承継した情報機器事業中心のヘルスケア事業は、当第3四半期連結累計全期間で売上に寄与したことなどから増収となりました。

(営業利益)

コミュニケーションズ事業は、無線システム販売を手掛けるZetron, Inc.の販売が回復したこと、北米の業務用無線端末の販売が民間市場を中心に回復したことなどから、前年同期実績を上回りました。プロシステム事業は前連結会計年度に実施した構造改革が発現したことなどから、大きく損失が減少しました。

*光学&オーディオセグメント

当第3四半期連結累計期間における光学&オーディオセグメントの売上高は、前年同期比で約122億円減(27.0%減収)の331億11百万円、営業利益は同約7億円増の3億59百万円となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

(売上高)

クリエイション(旧イメージング)事業は、民生用カムコーダー分野の国内外市場の大幅縮小を踏まえた事業改革にともなう商品絞り込みの影響などにより、大幅な減収となりました。

映像光学事業は、プロジェクター分野の高精細な4Kモデルの販売が減少した影響などから、大幅な減収となりました。

AVアクセサリ事業は、主に海外市場での販売減を国内市場でカバーしたことなどから、前年同期並みの実績となりました。

(営業利益)

クリエイション(旧イメージング)事業は、前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果が発現したことなどから、第2四半期連結会計期間に引き続き当第3四半期連結会計期間でも前年同期の赤字から黒字に転換し、当第3四半期連結累計期間では黒字に転換しました。

映像光学事業は減収によって大幅な減益となり、AVアクセサリ事業も主に米国での競争激化にともなうプロダクトミックス(商品構成)の変化の影響などにより減益となりました。

*ソフト&エンターテインメントセグメント

当第3四半期連結累計期間におけるソフト&エンターテインメントセグメントの売上高は、前年同期比で約17億円減(7.6%減収)の212億34百万円、営業利益は同約3億円減(42.6%減益)となる4億56百万円となりました。

(売上高)

コンテンツビジネスは、作品編成の変更や一部主力作品の発売延期の影響などから、減収となりました。受託ビジネスは、市場の変化などによる外部受託商品の減少の影響などから、減収となりました。

(営業利益)

コンテンツビジネス、受託ビジネスともに減収の影響から減益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における主なヒット作品は、以下のとおりです。第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間における主なヒット作品は第7期第1四半期報告書及び第7期第2四半期報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の分析」をご参照ください。

(ビクターエンタテインメントの主なヒット作品)

- ・SMAP BD&DVD「Mr.S"saikou de saikou no CONCERT TOUR"」
- ・木村カエラ アルバム「MIETA」
- ・家入レオ シングル「Silly」
- ・THE BAWDIES アルバム「Boys!」

(テイチクエンタテインメントの主なヒット作品)

- ・川中美幸 シングル「吾亦紅～移りゆく日々～」
- ・山本譲二 シングル「北の孤愁」
- ・怒髪天 アルバム「歌乃誉 "白"」
- ・中田裕二 アルバム「BACK TO MELLOW」、DVD「SONG COMPOSITE SPECIAL IN NIHONBASHI」

(2) 財政状態の分析

(当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産に関する分析)

*資産

総資産は、銀行借入金の返済を進めたことなどによる現金及び預金の減少や、受取手形及び売掛金が減少したものの、商品及び製品などたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末比で約11億円増加の2,682億56百万円となりました。

*負債

負債は、前期に実施した雇用構造改革費用の支出にともなう未払金の減少に加えて、銀行借入金の返済を進めたことから、前連結会計年度末比で約92億円減少の1,981億44百万円となりました。

また、有利子負債（借入金と社債の合計）は、同80億円減少の736億74百万円となりました。

ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）も同約9億円減少の255億55百万円となりました。

*純資産

当第3四半期連結累計期間で四半期純損失を計上したことなどから、利益剰余金が前連結会計年度末比で約5億円減少の168億75百万円となり、株主資本合計も同8億円減少の719億11百万円となりました。

純資産合計は、株主資本は減少したものの、前連結会計年度末に対して米ドル・ユーロなど主要通貨で円安となり、海外関係会社への出資などにかかる為替換算調整勘定が約90億円増加したことなどから、同約103億円増加の701億11百万円となりました。自己資本比率も純資産が増加したことから、前連結会計年度末比で3.6%ポイント増加し、23.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は48億28百万円となり、前年同期比で約23億円減少しました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失は減少したものの、前期に実施した雇用構造改革費用などの支出による未払金の減少があったことに加え、たな卸資産が増加したことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は68億円となり、前年同期比で約7億円支出が増加しました。主な要因は、連結範囲の変更をともなう関係会社株式の取得による収入がなかったことに加え、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

＊財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は86億81百万円となり、前年同期比で約37億円支出が増加しました。主な要因は、銀行借入金の返済を進めたことによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約94億円減少し、475億54百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

平成27年3月期は前期に取り組んだ「原価総改革」、「販売改革」などの事業再建策をさらに強力で押し進めるとともに、マーケット主導体制に向けた地域CEO制の導入や事業単位の大ぐくり化、成長分野へのリソースシフトの推進といった取り組みを開始しています。詳細につきましては、第6期有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」をご参照ください。

その結果、当第3四半期連結累計期間は、民生用カムコーダー分野の国内外市場の大幅縮小を踏まえた商品絞り込みなど事業改革により、光学&オーディオセグメントが減収となったものの、カーエレクトロニクスセグメントの復調が顕著となり、また前期に実施した構造改革による固定費削減効果や原価改善施策の効果などが着実に発現し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比で約42億円増となり、全報告セグメントで黒字化を達成するなど、業績の回復が鮮明となってきました。

第4四半期連結会計期間についても、引き続きカーエレクトロニクスセグメントやコミュニケーションズ事業の復調、光学&オーディオセグメントのホーム事業から業務用事業への転換による改善、全社的構造改革効果の確実な発現に向けた取り組みを継続していきます。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は155億77百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,000,201	139,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	139,000,201	139,000,201	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	139,000	—	10,000	—	10,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 337,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 138,299,800	1,382,998	同上
単元未満株式	普通株式 362,801	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	139,000,201	—	—
総株主の議決権	—	1,382,998	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権の数 4個）含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株、また、当社保有の株式が44株含まれています。

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈 川区守屋町三丁目12 番地	337,600	—	337,600	0.24
計	—	337,600	—	337,600	0.24

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、以下のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 日本CEO 株式会社ケンウッド・ ホームエレクトロニクス 代表取締役社長	取締役 執行役員 日本CEO	栗原 直一	平成26年7月1日
代表取締役 執行役員 米州CEO JVCKENWOOD USA Corporation 取締役社長	代表取締役 執行役員 米州CEO	相神 一裕	平成26年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,191	48,119
受取手形及び売掛金	57,387	52,689
商品及び製品	22,767	28,425
仕掛品	3,414	5,246
原材料及び貯蔵品	8,406	9,668
繰延税金資産	3,780	4,311
その他	8,977	9,315
貸倒引当金	△1,556	△1,700
流動資産合計	158,369	156,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,625	13,481
機械装置及び運搬具（純額）	6,871	7,144
工具、器具及び備品（純額）	4,274	4,369
土地	28,216	27,761
建設仮勘定	1,432	1,476
有形固定資産合計	54,420	54,232
無形固定資産		
のれん	10,057	8,151
ソフトウェア	7,000	7,252
その他	4,617	7,410
無形固定資産合計	21,675	22,813
投資その他の資産		
投資有価証券	3,843	5,376
退職給付に係る資産	24,720	22,781
その他	5,193	8,019
貸倒引当金	△1,119	△1,043
投資その他の資産合計	32,637	35,134
固定資産合計	108,733	112,180
繰延資産	49	—
資産合計	267,152	268,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,947	31,477
短期借入金	※2 17,310	※2 15,495
1年内償還予定の社債	—	5,912
1年内返済予定の長期借入金	※2 9,906	※2 44,165
未払金	14,462	9,664
未払費用	18,318	18,054
未払法人税等	1,398	2,775
製品保証引当金	1,742	1,627
返品調整引当金	1,432	1,178
その他	8,329	9,013
流動負債合計	100,847	139,364
固定負債		
社債	5,812	—
長期借入金	※2 48,635	※2 8,101
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,772
繰延税金負債	12,979	11,733
退職給付に係る負債	34,166	34,438
その他	3,112	2,733
固定負債合計	106,479	58,779
負債合計	207,327	198,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	45,574
利益剰余金	17,421	16,875
自己株式	△537	△538
株主資本合計	72,759	71,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	607
土地再評価差額金	3,209	3,209
為替換算調整勘定	△13,440	△4,478
退職給付に係る調整累計額	△11,010	△9,490
その他の包括利益累計額合計	△21,036	△10,151
新株予約権	806	—
少数株主持分	7,294	8,351
純資産合計	59,824	70,111
負債純資産合計	267,152	268,256

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	230,296	206,943
売上原価	171,737	146,324
売上総利益	58,559	60,619
販売費及び一般管理費	60,233	58,140
営業利益又は営業損失(△)	△1,674	2,479
営業外収益		
受取利息	158	122
受取配当金	82	220
持分法による投資利益	32	—
その他	740	691
営業外収益合計	1,014	1,034
営業外費用		
支払利息	1,634	1,449
為替差損	358	726
借入手数料	759	135
その他	1,118	1,077
営業外費用合計	3,870	3,389
経常利益又は経常損失(△)	△4,530	124
特別利益		
固定資産売却益	88	115
投資有価証券売却益	55	21
受取和解金	541	—
負ののれん発生益	640	—
新株予約権戻入益	—	806
その他	—	269
特別利益合計	1,326	1,213
特別損失		
固定資産売却損	123	11
固定資産除却損	58	20
関係会社株式売却損	—	1,105
事業構造改革費用	236	156
雇用構造改革費用	345	475
その他	66	37
特別損失合計	831	1,806
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,036	△468
法人税、住民税及び事業税	1,044	2,943
法人税等調整額	45	△3,527
法人税等合計	1,090	△584
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,126	116
少数株主利益	572	768
四半期純損失(△)	△5,698	△652

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△5,126	116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	390
為替換算調整勘定	6,933	10,010
退職給付に係る調整額	—	1,520
持分法適用会社に対する持分相当額	△579	—
その他の包括利益合計	6,530	11,921
四半期包括利益	1,403	12,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456	10,233
少数株主に係る四半期包括利益	947	1,804

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,036	△468
減価償却費	8,383	7,778
のれん償却額	245	397
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,640	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3,714
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,747
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63	△109
受取利息及び受取配当金	△241	△342
支払利息	1,634	1,449
投資有価証券売却損益(△は益)	△55	△21
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,105
新株予約権戻入益	—	△806
持分法による投資損益(△は益)	△32	—
固定資産除却損	58	20
固定資産売却損益(△は益)	34	△104
売上債権の増減額(△は増加)	9,321	7,088
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,407	△5,920
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,094	1,166
未払金の増減額(△は減少)	△1,268	△4,854
未払費用の増減額(△は減少)	△3,633	△1,360
その他	△1,061	333
小計	9,240	7,319
利息及び配当金の受取額	241	342
利息の支払額	△1,450	△1,283
法人税等の支払額	△879	△1,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,151	4,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,024	△3,517
有形固定資産の売却による収入	503	576
無形固定資産の取得による支出	△3,380	△3,085
投資有価証券の取得による支出	△114	△960
投資有価証券の売却による収入	90	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,424	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	567
連結の範囲の変更を伴う吸収分割による支出	△563	—
その他	△63	△404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,127	△6,800

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,808	△1,979
長期借入れによる収入	47,562	2,500
長期借入金の返済による支出	△49,079	△8,813
社債の償還による支出	△6,000	—
配当金の支払額	△693	—
その他	△1,601	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,003	△8,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,395	3,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△584	△7,183
現金及び現金同等物の期首残高	57,526	54,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 56,941	※1 47,554

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJVC France S.A.S.は当社の連結子会社であったKenwood Electronics France S.A.を吸収合併し、JVCKENWOOD France S.A.S.に社名変更しました。これにより、Kenwood Electronics France S.A.が消滅したため、連結の範囲から除外しました。当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるKenwood U.S.A. Corporationは当社の連結子会社であったJVC Americas Corp. (以下「JAC」)を吸収合併し、JVCKENWOOD USA Corporation(以下「JKUSA」)に社名変更しました。これにより、JACが消滅したため、連結の範囲から除外しました。当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJVC Deutschland GmbHは当社の連結子会社であったKenwood Electronics Deutschland GmbHを吸収合併し、JVCKENWOOD Deutschland GmbHに社名変更しました。これにより、Kenwood Electronics Deutschland GmbHが消滅したため、連結の範囲から除外しました。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったJAIは株式の売却により連結の範囲から除外しました。当社の連結子会社であったKenwood Electronics Gulf Fzeは第2四半期連結会計期間において、JVC Beijing Electronic Industries Co., Ltd.、JVC Logistics Europe N.V.、シンワの子会社であったShinwa Technology (Shenzhen) Limited及びSEL (Shenzhen) Limitedは当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しました。

また、第1四半期連結会計期間において、PT. JVCKENWOOD Indonesiaを新たに設立したため、連結の範囲に含まれています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2,323百万円、退職給付に係る負債が1,268百万円、利益剰余金が195百万円それぞれ減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ295百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は295百万円増加しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

(連結子会社の固定資産の譲渡)

第2四半期連結会計期間の四半期報告書において、重要な後発事象として記載しましたとおり、当社の連結子会社であるJVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. は平成26年11月7日付で固定資産の譲渡契約を締結しました。当第3四半期連結会計期間の末日において、現地政府による固定資産譲渡認可を受けていますが、譲渡手続きは完了していません。

なお、概要は以下のとおりです。

(1) 当該連結子会社の概要

名称 JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.
資本金 50,819千マレーシアリングgit
事業内容 音響・映像機器の製造販売

(2) 譲渡の理由

当社グループが推進している事業再建に向けて海外販売拠点及び海外生産拠点体制再編の一環として譲渡することとしました。

(3) 譲渡資産の概要

譲渡資産の内容	帳簿価額(注)	譲渡価額	セグメント名称	現況
PN 89971, Lot 3 Seksyen 22, Bandar Shah Alam, Daerah Petaling, Negeri Selangor, Malaysia 土地所有権 185,800m ² 建物 57,732m ²	土地所有権・建物 合計 62,823千マレーシア リングgit	土地所有権・建物 合計 240,000千マレーシア リングgit	光学& オーディオ	工場 事務所

(注) 当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表に含まれる帳簿価額は2,184百万円となります。

(4) 譲渡先の概要

名称	Winning Paramount Sdn. Bhd.
所在地	A-18-5 Northpoint Office Tower A, Mid Valley City, No.1 Medan Syed Putra, 59200 Kuala Lumpur, Malaysia
事業内容	倉庫・事務所の開発及びその運用、賃貸借及び建物資産管理
当社グループとの関係	当社グループと当該会社との間には、特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(5) 譲渡の日程

平成27年3月(予定)	固定資産譲渡
-------------	--------

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証契約

金融機関からの借入に対し、以下の債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員	368百万円	305百万円

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
手形流動化にともなう遡及義務	419百万円	346百万円

(3) その他の偶発債務

当社の連結子会社であるJVC (Philippines), Inc. は、フィリピン内国歳入庁から過年度（平成16年3月期）の法人所得税、付加価値税及び源泉税に関し、平成20年12月2日付け書簡で、合計約6億フィリピンペソ（本税に加え金利及び加算金等を含む）の追徴請求を受けました。同社はこの請求を極めて不合理なものとして、追徴請求の全部につき不服申し立てを行い、平成21年4月30日にフィリピン税務裁判所に提訴しましたが、フィリピン税務裁判所は、同社の提訴手続きが無効であると判断し、平成26年5月27日付け判決により最終的に同社の提訴は棄却される結果となりました。この結果を受け、同社は引き続き税務処理及び提訴手続きの正当性を主張するため、平成26年7月18日にフィリピン最高裁判所へ上告しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末日までの金利の増加分を加味した場合の計算上の追加請求額は、約10億フィリピンペソ（当第3四半期連結会計期間末日の為替レートによる円換算額約26億円）となりますが、当該金額について引当金は計上していません。

※2 財務制限条項

当社及び当社の連結子会社であるJKUSAは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

①シンジケートローンによるコミットメントライン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
コミットメントラインの総額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	14,500	12,760
未実行残高	—	1,740

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額を平成25年3月期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期における当社の連結の損益計算書に示される営業損益が連続して損失とならないようにすること。

②シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
借入実行残高	29,140百万円	29,140百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

③タームローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
借入実行残高	12,635百万円	11,637百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・特定タームローン契約の未払元本残高及び特定コミットメントライン契約の極度額の合計額を、300億円以上に維持すること。
- ・平成26年3月期第2四半期以降、各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、当該決算期もしくは第2四半期の直前の決算期の末日または平成25年3月決算期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び各第2四半期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が、平成26年3月期第2四半期以降の決算期及び第2四半期につき連続して損失とならないようにすること。

④シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
借入実行残高	3,464百万円	1,563百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑤金銭消費貸借契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
借入実行残高	2,800百万円	2,275百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期の末日以降、各事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直前の事業年度の末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・平成25年3月期以降、各事業年度の当社の連結損益計算書における営業損益の金額を、2期連続して損失としないこと。

⑥シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
借入実行残高	4,000百万円	4,000百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑦リボルビング・ローン契約（JKUSA）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
リボルビング・ローン契約の借入枠	40.0百万米ドル	40.0百万米ドル
借入実行残高	—	—
未実行残高	40.0	40.0

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・借入人であるJKUSA（旧JAC）のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。
※Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額)

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	57,520百万円	48,119百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△270	△284
現金及び現金同等物に含めない其他預金	△307	△280
現金及び現金同等物	56,941	47,554

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	693百万円	5.0円	平成25年 3月31日	平成25年 6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えることにより、繰越損失を補填することを決議しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が301百万円減少し、利益剰余金が301百万円増加しています。

第1四半期連結会計期間より、退職給付に関する会計基準等の適用をしています。これにともなう影響については、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)を参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	89,989	63,263	45,360	22,975	221,588	8,707	230,296	—	230,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	—	—	1	—	1	△1	—
計	89,990	63,263	45,360	22,975	221,590	8,707	230,298	△1	230,296
セグメント利益又は 損失 (△)	△2,335	933	△368	794	△975	△698	△1,674	—	△1,674

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「カーエレクトロニクスセグメント」において、第1四半期連結会計期間にシンワの株式を追加取得したことにともない、暫定的に算出された負ののれん発生益257百万円を計上していましたが、当第3四半期連結累計期間において、取得原価の配分が完了したことにより負ののれん発生益の計上額は640百万円に増加しています。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、シンワの株式を追加取得したことにともない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、第1四半期連結会計期間中において連結の範囲に含めていません。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「カーエレクトロニクスセグメント」において20,297百万円増加しています。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	87,919	60,112	33,111	21,234	202,378	4,565	206,943	—	206,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	—	—	7	—	7	△7	—
計	87,926	60,112	33,111	21,234	202,385	4,565	206,950	△7	206,943
セグメント利益又は 損失 (△)	630	1,033	359	456	2,479	△0	2,479	—	2,479

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロフェッショナルシステムセグメント」において、前連結会計年度にEFJTの株式取得にともない暫定的に算出されたのれん5,912百万円を計上していましたが、取得原価の配分が完了し、3,541百万円に変動しています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は平成26年5月14日開催の取締役会においてJAIの全株式を譲渡することを決議したことにとともない経営管理区分を変更したことから、第1四半期連結会計期間より、従来「ソフト&エンターテインメントセグメント」に含めていたJAIを、「その他」の区分に変更しています。

また、平成26年11月1日付で、ホーム事業の改革とOEM事業の強化を柱とした組織変更を行いました。この組織変更にとともない、当第3四半期連結会計期間より各報告セグメントに属する事業の内容を変更しており、その主なものは以下のとおりです。

従来「光学&オーディオセグメント」に含まれていたホームオーディオ事業及びカーデバイス事業は、「カーエレクトロニクスセグメント」に移管しました。「プロフェッショナルシステムセグメント」に含まれていた業務用カムコーダー事業は、「光学&オーディオセグメント」に移管し、民生用カムコーダー事業と一体とする一元化を行いました。また「その他」に含まれていたカムコーダー事業の開発機能の一部を「光学&オーディオセグメント」に移管しました。

また、「プロフェッショナルシステムセグメント」の開発・生産の一部は、「光学&オーディオセグメント」で行っていましたが、「プロフェッショナルシステムセグメント」に移管し、開発・生産・販売を一元化しました。当該変更により、従来の方法に比べて、セグメント間の内部売上高又は振替高が減少しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しています。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「カーエレクトロニクスセグメント」で82百万円、「プロフェッショナルシステムセグメント」で104百万円、「光学&オーディオセグメント」で57百万円、「ソフト&エンターテインメントセグメント」で46百万円減少し、セグメント損失が、「その他」で3百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△41円10銭	△4円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△5,698	△652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△5,698	△652
普通株式の期中平均株式数(千株)	138,666	138,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成23年8月25日発行 株式会社JVCケンウッド第1回新株予約権 平成26年7月18日取締役会決議に基づき、新株予約権の全部を無償で取得し、消却しました。 消却した新株予約権の数 1,200個 消却した新株予約権の目的となる数 26,725,200株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、ASK Industries S.p.A. (以下「ASK社」) が発行する全株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、同日付で本株式取得に関する契約を締結しました。

(1) 株式取得による会社等の買収の旨及び目的

ASK社の子会社化により、当社のOEM事業における純正部門が拡大するとともに、ASK社が有する欧州を中心とした主要な自動車メーカーとの強固なパートナーシップや販路を獲得することで、当社がこれまで十分に提案機会を獲得できていなかったこれら取引先に対し、カーナビゲーションシステムやカーオーディオを中心とするカーエレクトロニクス関連システムや車載用CD/DVDメカニズムの提案が可能となります。また、ASK社製品のみならず当社製品との統合システムの提案などにより、純正部門拡大へのさらなる貢献が見込まれます。

加えて、当社が次世代事業として開発に注力している「革新的先進運転支援システム」の事業領域において、ヘッドアップディスプレイや車載用フルHDカメラ、電子メーター、電子ミラーなどを含むデジタルコックピットシステムの商用化の促進も期待できます。

一方、ASK社にとっては、当社が有する国内の自動車メーカーとの強固なパートナーシップや販路を活用することで、同社が手がける車載用スピーカーやアンプなどの車載用部品の販路の拡大が可能となるだけでなく、当社の開発・技術・生産との協業により、先進技術の事業化の加速や、生産コストの削減及び生産の効率化が図られ、連結業績の向上が期待できます。

(2) 株式取得の相手先の名称

Maria Isabella Olivieri
Paolo Tontini
Carlo Sancisi
Loretta Sancisi
Paola Sancisi
Luigi Perasso
Giorgio Tontini

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 ASK Industries S.p.A.
事業内容 カーエレクトロニクス関連製品 (スピーカー、アンプ、アンテナ、ケーブル) の開発・生産・販売
規模 (平成25年12月期) 連結総資産額 103百万ユーロ
連結売上高 135百万ユーロ

(4) 株式取得の時期

平成27年4月 (予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 1,125株
取得価額 25.1百万ユーロ (予定)
取得後の持分比率 100%

(6) 取得価額及び企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

該当事項はありません。

(7) 支払資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社 J V C ケンウッド

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀保彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫延生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 執行役員 最高経営責任者(CEO) 河原 春郎
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者(CSO) 田村 誠一
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 兼 執行役員 最高経営責任者(CEO) 河原 春郎及び取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者(CSO) 田村 誠一は、当社の第7期第3四半期(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。